



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス

コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 鈴木 一和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中村 寿男

TEL 053-576-1311

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,717	23.9	1,293	—	1,296	—	1,172	—
22年3月期	49,020	△19.6	△608	—	△672	—	△2,584	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,179百万円 (—%) 22年3月期 △1,733百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.75	—	8.3	3.2	2.1
22年3月期	△122.87	—	△18.0	△1.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9百万円 22年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,418	14,814	36.2	695.61
22年3月期	39,654	13,699	34.1	642.40

(参考) 自己資本 23年3月期 14,628百万円 22年3月期 13,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,900	△1,293	△107	9,932
22年3月期	2,393	△1,580	1,488	7,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	105	9.0	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	23,396,787 株	22年3月期	23,396,787 株
23年3月期	2,366,637 株	22年3月期	2,366,282 株
23年3月期	21,030,372 株	22年3月期	21,030,526 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,427	23.5	1,311	—	1,319	—	1,228	—
22年3月期	48,106	△17.8	△480	—	△548	—	△2,866	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	58.36	—
22年3月期	△136.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,234	14,443	35.9	686.01
22年3月期	39,404	13,171	33.4	625.58

(参考) 自己資本 23年3月期 14,443百万円 22年3月期 13,171百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、上半期においてはエコカー補助金などの自動車購入支援策による国内自動車販売の増加がありました。下半期については補助金終了による国内自動車販売の反動減や円高による自動車メーカーの現地生産・現地調達の加速があり、それにより国内自動車生産は減少したものの、中国を中心とした新興国向けの需要増加や北米向け需要の緩やかな回復により国内自動車部品生産は緩やかな回復基調が継続しておりました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は関東・東北地区でのインフラやサプライチェーンの寸断・不安定化により自動車メーカーの国内生産拠点の稼働は大幅に低下し、今尚、回復の見通しも不確定な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、607億17百万円と前年同期に比べ116億97百万円（23.86%）の増加となりました。

利益面におきましては、3月度の震災影響があったものの、売上高の増加と合理化により、営業利益は12億93百万円（前年同期は6億8百万円の営業損失）、経常利益は12億96百万円（前年同期は6億72百万円の経常損失）、当期純利益は11億72百万円（前年同期は25億84百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

北米向けSUV用四輪駆動装置及び農機用駆動装置の販売が増加し、売上高は299億61百万円（前年同期比38.4%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により6億12百万円（前年同期は6億83百万円の損失）となりました。

<部品事業>

中国及び北米向け自動車部品の販売が増加し、売上高は304億35百万円（前年同期比12.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により6億円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

<その他>

製品生産量の増加による製品輸送及び工場附帯サービス量の増加により、売上高は3億21百万円（前年同期比26.9%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い72百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

②次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による国内自動車生産への影響は極めて大きく、現在生産数量の見通しがたかない状況となっております。また、海外自動車生産についても震災の影響が発生しており、先き行きに不透明感が残ります。

このような環境の中、当社グループにおいては最新の情報を基に日々生産体制を組み直し活動をしておりますが、販売活動について先行き不透明な状況でもあり、次期の業績予想につきましては現段階では予測できる状況にございません。

今後、自動車メーカーの生産状況の見通しがたち、当社グループにおいてもそれを受けて生産や販売の見通しがたつ状況になった段階で、速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、404億18百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加24億88百万円、有形固定資産の減少13億2百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、256億3百万円となりました。これは主に事業構造改善引当金の取崩し5億12百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加し、148億14百万円となりました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は（以下「資金」という。）は99億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億83百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億円（前年同期比63.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億2百万円、減価償却費28億95百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億93百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12億65百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期は14億88百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出21億44百万円、短期借入金の純増額12億80百万円、長期借入れによる収入8億円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	41.9	34.1	36.2
時価ベースの自己資本比率（%）	10.6	14.1	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.3	4.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.6	13.1	21.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくことであります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、第2四半期末配当金2円と合わせて年間配当金は5円を予定しております。また、次期の配当予想につきましては、次期の業績がまとまり次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャトコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高473億83百万円、総販売実績に対する割合は、78.0%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢について

当社グループの四駆事業および産業機械事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

④原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済全般や自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進してまいりました。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたくしたちは、人間尊重をもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

<技術開発力の強化>

競争力有る商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値製品の開発をすすめてまいります。

<グローバル化の対応>

お客様のニーズの多様化への対応やグローバル競争を勝ち抜くため、技術開発力強化と生産・調達のグローバル化を推進し、アジア圏を中心とした新たなビジネス構築に取り組んでまいります。

<連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適なグローバル生産工順を見極め、北米、インドネシア及びタイ拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上高営業利益率を目標とする経営指標に掲げ、更に一層の利益ある成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」のビジョンの下、当社グループを取巻く中・長期的な環境見通しを勘案し企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる自社競争力を強化し、安定した経営基盤を築くための取り組みを進めております。

グループ事業価値の向上のため、「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築く」「市場・顧客ニーズにお応え出来る高付加価値製品を効果的にビジネス展開する」の方針の下、他社との協業も含め“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高附加価値商品開発と拡販活動の推進に取り組んでおります。

今後も中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、グループ一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場は、主な成長市場が中国やインドおよびアセアンなどの新興国中心へ変化し、主力製品も小型車へ変化したことにより、自動車の低価格化や小型・軽量化が加速してきており、今後も続く予想されます。それにより、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは企業価値を高めながら、製品競争力と収益力の両立を図るため事業構造の変革に取り組んでおります。具体的には、将来を見据えた競争力ある軽量・コンパクトで低フリクションな製品の開発、多品種少量生産を低コストで行なう”ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Products Way)の強化と新技術の実用化を推進し、グローバルでの事業戦略達成のため経営資源の効率的な再配置を行い、製品競争力と収益力の向上に取り組んでおります。

具体的な取り組み内容は下記内容を核とした活動となります。

①低コストで環境・省エネルギー対応のユニットのビジネス拡大

- 1) 軽量コンパクトなFF用・FR用トランスファーユニット
- 2) 軽量コンパクトで低フリクションなマニュアルトランスミッション
- 3) ハイブリッド及び電気自動車用ユニット

②コア技術を活用した部品ビジネスの拡大

- 1) コア技術を活かした競争力ある既存製品の拡販
- 2) 省資源、低コストのための工法開発

③グローバルでの事業戦略

- 1) アセアン域での部品生産及び部品ビジネス拠点としてのインドネシア拠点の拡充と強化
- 2) 北米でのユニット及び四輪車部品ビジネス拠点としての北米拠点の再構築
- 3) アセアン域でのユニットビジネス拡販の為にタイ拠点の新設
- 4) グループのマザー工場としてのコア技術を生かした次世代ビジネス拠点としての日本拠点の再構築

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスにむけての充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(9) その他、会社の経営上重要な事項等

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,469,363	9,957,549
受取手形及び売掛金	9,489,403	8,093,056
製品	660,883	963,494
仕掛品	1,100,464	1,446,533
原材料及び貯蔵品	1,744,945	2,100,030
繰延税金資産	5,340	5,856
その他	902,407	896,976
貸倒引当金	△15,344	△12,338
流動資産合計	21,357,464	23,451,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,206,171	10,222,582
減価償却累計額	△7,027,949	△7,313,980
建物及び構築物 (純額)	3,178,221	2,908,602
機械装置及び運搬具	52,404,117	52,373,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,576,809	△45,559,799
機械装置及び運搬具 (純額)	7,827,308	6,813,578
工具、器具及び備品	4,076,879	4,034,643
減価償却累計額	△3,623,648	△3,698,895
工具、器具及び備品 (純額)	453,230	335,748
土地	2,564,956	2,546,142
建設仮勘定	53,567	170,727
有形固定資産合計	14,077,285	12,774,799
無形固定資産		
投資その他の資産	908,031	769,914
投資有価証券	3,247,237	3,363,473
その他	77,318	58,931
貸倒引当金	△12,767	—
投資その他の資産合計	3,311,788	3,422,405
固定資産合計	18,297,105	16,967,119
資産合計	39,654,570	40,418,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,097,154	6,622,499
短期借入金	2,144,476	3,629,536
未払金	1,131,258	1,779,777
未払費用	1,782,914	1,649,805
未払法人税等	46,579	64,013
賞与引当金	485,373	692,165
役員賞与引当金	—	12,960
事業構造改善引当金	880,803	368,664
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	265,197	90,392
流動負債合計	13,862,321	14,938,378
固定負債		
長期借入金	8,382,945	6,833,409
繰延税金負債	729,694	757,517
退職給付引当金	2,664,736	2,672,638
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	—	86,424
その他	7,523	7,523
固定負債合計	12,092,779	10,665,393
負債合計	25,955,100	25,603,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	8,176,895	9,307,302
自己株式	△625,318	△625,427
株主資本合計	13,127,459	14,257,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926,357	1,013,478
為替換算調整勘定	△543,884	△642,358
その他の包括利益累計額合計	382,473	371,119
少数株主持分	189,536	185,631
純資産合計	13,699,469	14,814,508
負債純資産合計	39,654,570	40,418,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	49,020,234	60,717,802
売上原価	45,215,004	54,104,559
売上総利益	3,805,230	6,613,242
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	133,345	263,410
人件費	1,888,398	2,488,951
賃借料	114,968	105,833
減価償却費	452,827	411,570
賞与引当金繰入額	194,345	305,106
役員賞与引当金繰入額	—	12,960
退職給付費用	144,226	116,023
その他	1,485,886	1,616,242
販売費及び一般管理費合計	4,413,997	5,320,098
営業利益又は営業損失(△)	△608,766	1,293,144
営業外収益		
受取利息	8,830	5,552
受取配当金	15,937	30,579
受取賃貸料	26,429	23,401
持分法による投資利益	8,220	9,116
受取補償金	15,050	51,630
その他	50,724	73,035
営業外収益合計	125,192	193,316
営業外費用		
支払利息	182,321	178,932
為替差損	5,195	10,372
その他	1,166	1,043
営業外費用合計	188,683	190,347
経常利益又は経常損失(△)	△672,257	1,296,113
特別利益		
固定資産売却益	6,929	22,132
貸倒引当金戻入額	755	8,483
退職給付制度改定益	268,270	—
負ののれん発生益	—	3,653
その他	1,500	9,585
特別利益合計	277,454	43,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,488	643
固定資産除却損	34,727	23,192
事業構造改善費用	1,557,846	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83,621
減損損失	544,415	—
投資有価証券評価損	—	29,794
特別損失合計	2,140,477	137,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,535,280	1,202,715
法人税、住民税及び事業税	47,665	58,577
法人税等還付税額	—	△27,774
法人税等調整額	△29,143	△20,830
法人税等合計	18,522	9,972
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,192,743
少数株主利益	30,261	20,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,584,065	1,172,514

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,192,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	84,414
為替換算調整勘定	—	△100,173
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,302
その他の包括利益合計	—	△13,455
包括利益	—	1,179,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,161,160
少数株主に係る包括利益	—	18,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,075,882	2,075,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,075,882	2,075,882
利益剰余金		
前期末残高	10,760,960	8,176,895
当期変動額		
剰余金の配当	—	△42,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,584,065	1,172,514
当期変動額合計	△2,584,065	1,130,406
当期末残高	8,176,895	9,307,302
自己株式		
前期末残高	△625,278	△625,318
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△108
当期変動額合計	△39	△108
当期末残高	△625,318	△625,427
株主資本合計		
前期末残高	15,711,564	13,127,459
当期変動額		
剰余金の配当	—	△42,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,584,065	1,172,514
自己株式の取得	△39	△108
当期変動額合計	△2,584,104	1,130,298
当期末残高	13,127,459	14,257,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,941	926,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772,415	87,120
当期変動額合計	772,415	87,120
当期末残高	926,357	1,013,478
為替換算調整勘定		
前期末残高	△585,041	△543,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,157	△98,474
当期変動額合計	41,157	△98,474
当期末残高	△543,884	△642,358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△431,099	382,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813,573	△11,353
当期変動額合計	813,573	△11,353
当期末残高	382,473	371,119
少数株主持分		
前期末残高	152,366	189,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,170	△3,905
当期変動額合計	37,170	△3,905
当期末残高	189,536	185,631
純資産合計		
前期末残高	15,432,831	13,699,469
当期変動額		
剰余金の配当	—	△42,107
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,584,065	1,172,514
自己株式の取得	△39	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850,743	△15,259
当期変動額合計	△1,733,361	1,115,038
当期末残高	13,699,469	14,814,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,535,280	1,202,715
減価償却費	3,516,216	2,895,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83,621
負ののれん発生益	—	△3,653
事業構造改善費用	1,557,846	—
減損損失	544,415	—
持分法による投資損益(△は益)	△8,220	△9,116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△738,775	8,552
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,168	206,791
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,164	△15,773
受取利息及び受取配当金	△24,767	△36,132
為替差損益(△は益)	472	18,560
支払利息	182,321	178,932
固定資産除売却損益(△は益)	31,286	1,703
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,794
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49
売上債権の増減額(△は増加)	△3,008,240	1,455,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,495	△1,032,084
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,978	18,407
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,991	△85,543
仕入債務の増減額(△は減少)	2,946,239	△66,903
未払費用の増減額(△は減少)	233,429	△131,245
その他の流動負債の増減額(△は減少)	190,284	△163,876
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,476	344
小計	3,138,212	4,569,437
利息及び配当金の受取額	23,931	37,509
利息の支払額	△185,788	△176,846
事業構造改善に伴う支出	△547,601	△512,139
法人税等の還付額	—	27,774
法人税等の支払額	△35,673	△45,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393,079	3,900,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,875	△4,807
定期預金の払戻による収入	2,408	—
投資有価証券の取得による支出	△2,144	△2,872
有形固定資産の取得による支出	△1,555,473	△1,265,954
有形固定資産の売却による収入	6,607	38,243
無形固定資産の取得による支出	△20,824	△40,371
投資有価証券の売却による収入	—	128
子会社株式の取得による支出	—	△17,994
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580,301	△1,293,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,496	1,280,000
長期借入れによる収入	2,700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,879	△2,144,476
自己株式の取得による支出	△39	△108
配当金の支払額	—	△42,806
少数株主への配当金の支払額	—	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488,584	△107,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,198	△15,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,314,560	2,483,377
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,536	7,449,097
現金及び現金同等物の期末残高	7,449,097	9,932,475

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 5社 (株) 遠州クロム (株) ウエストレイク 富士協同運輸 (株) ユニバンス I N C. P. T. ユニバンスインドネシア (ロ) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法の適用の関連会社数 1社 (株) 富士部品製作所 (ロ) 持分法非適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニバンス I N C. 及び P. T. ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 5社 (株) 遠州クロム (株) ウエストレイク 富士協同運輸 (株) ユニバンス I N C. P. T. ユニバンスインドネシア (ロ) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法の適用の関連会社数 1社 (株) 富士部品製作所 (ロ) 持分法非適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 ……当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (追加情報) 当社は、従来、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による評価方法に変更しております。この変更は、当社のシステム変更によるものであり、評価方法が総平均法の管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として268,270千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑥ 環境対策引当金 ……PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 ……当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っております。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥ 環境対策引当金 ……同左</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 ……同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 ……同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ1,144千円の減少、税金等調整前当期純利益は84,765千円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は86,424千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は8,635千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 この内担保提供資産（帳簿価額）は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,363千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,853,357千円</p>	建物	101,181千円	機械装置	157,893千円	土地	319,329千円	計	578,404千円	機械装置	3,623千円	土地	230,740千円	計	234,363千円	<p>※1 この内担保提供資産（帳簿価額）は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">94,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,312千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,430千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,248,369千円</p>	建物	92,012千円	機械装置	94,971千円	土地	319,329千円	計	506,312千円	機械装置	2,690千円	土地	230,740千円	計	233,430千円
建物	101,181千円																												
機械装置	157,893千円																												
土地	319,329千円																												
計	578,404千円																												
機械装置	3,623千円																												
土地	230,740千円																												
計	234,363千円																												
建物	92,012千円																												
機械装置	94,971千円																												
土地	319,329千円																												
計	506,312千円																												
機械装置	2,690千円																												
土地	230,740千円																												
計	233,430千円																												
<p>※2 関連会社に対する投資等</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</p> <p style="text-align: right;">89,698千円</p>	<p>※2 関連会社に対する投資等</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</p> <p style="text-align: right;">100,864千円</p>																												
<p>※3 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p>																												
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,979千円</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,723千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 6,929千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 3,488千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物等952千円、機械装 置及び運搬具32,053千円、工具器具備品1,722千円 であります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,269,919千円であります。</p> <p>※5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 設備移設および撤去費用他 1,003,823千円 減損損失 44,846千円 退職特別加算金他 509,176千円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">M/T</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">544,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">部品</td> <td style="text-align: center;">処分予定設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社 については事業の種類別セグメントを基準に、関係会 社は会社別に資産のグルーピングをしております。</p> <p>M/T事業において、大幅な操業度の低下による収 益性の低下が認められたため、当連結会計年度におい て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(544,415千円)として特別損失に計上し ました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キャッシュ・フローを5% で割り引いて算定しております。</p> <p>また、ライン統廃合に伴ない発生した処分予定資産 については、当連結会計年度において、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費 用(44,846千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込 価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりま す。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">115,595千円</p>	資産グループ	用途	種類	金額(千円)	M/T	生産設備	機械装置	544,415	部品	処分予定設備	機械装置及び 車両運搬具	44,846	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 1,746千円、土地20,386千円あります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具643 千円あります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具 20,672千円、工具器具備品2,520千円あります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,749,021千円あります。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">152,123千円</p>
資産グループ	用途	種類	金額(千円)										
M/T	生産設備	機械装置	544,415										
部品	処分予定設備	機械装置及び 車両運搬具	44,846										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,770,492	千円
少数株主に係る包括利益	37,170	
計	△1,733,321	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	771,263	千円
為替換算調整勘定	47,612	
持分法適用会社に対する持分相当額	1,606	
計	820,481	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	—	2,366
合計	2,366	0	—	2,366

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	—	2,366
合計	2,366	0	—	2,366

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,107	2	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,161	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
当連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,469,363千円	9,957,549千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△20,266千円	△25,073千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,449,097千円	9,932,475千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282,300</td> <td style="text-align: right;">224,128</td> <td style="text-align: right;">58,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,400</td> <td style="text-align: right;">45,206</td> <td style="text-align: right;">8,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,700</td> <td style="text-align: right;">269,334</td> <td style="text-align: right;">66,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,300	224,128	58,171	工具器具備品	53,400	45,206	8,194	合計	335,700	269,334	66,365	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181,200</td> <td style="text-align: right;">151,321</td> <td style="text-align: right;">29,878</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,857</td> <td style="text-align: right;">10,452</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,057</td> <td style="text-align: right;">161,773</td> <td style="text-align: right;">32,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	181,200	151,321	29,878	工具器具備品	12,857	10,452	2,404	合計	194,057	161,773	32,283
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	282,300	224,128	58,171																														
工具器具備品	53,400	45,206	8,194																														
合計	335,700	269,334	66,365																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	181,200	151,321	29,878																														
工具器具備品	12,857	10,452	2,404																														
合計	194,057	161,773	32,283																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
56,067千円	22,164千円																																
1年超	1年超																																
72,945千円	50,780千円																																
合計	合計																																
129,013千円	72,945千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料	支払リース料																																
53,020千円	32,379千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
57,545千円	34,802千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
4,339千円	2,646千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
① 減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額 ……同左																																
② 利息相当額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額 ……同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,048,469	1,615,780	1,432,689
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,048,469	1,615,780	1,432,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,732	16,651	△918
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,732	16,651	△918
合計		3,064,202	1,632,431	1,431,770

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額93,336千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,019,538	1,422,815	1,596,723
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,019,538	1,422,815	1,596,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	178,322	211,203	△32,881
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	178,322	211,203	△32,881
合計		3,197,861	1,634,019	1,563,841

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額64,747千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、投資有価証券について29,794千円 (その他有価証券で時価のある株式1,205千円、その他有価証券で時価のない株式28,589千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成21年4月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へ移行しました。

なお、国内連結子会社2社および在外子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△2,314,214	△2,400,514
ロ. 年金資産 (千円)	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△2,314,214	△2,400,514
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△403,337	△272,123
ホ. 未認識過去勤務債務 (千円)	52,815	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	△2,664,736	△2,672,638
ト. 前払年金費用 (千円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (千円)	△2,664,736	△2,672,638

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	171,784	131,064
(2) 利息費用 (千円)	62,814	44,668
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	52,815	52,815
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△9,723	△91,474
(6) その他 (千円)	163,383	150,343

(注) 1. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 上記のほか、前連結会計年度において、早期退職優遇制度に基づく特別加算金419,656千円および再就職支援金89,520千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.9
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上 高	3,534,552	13,727,072	27,118,840	4,386,751	253,017	49,020,234	—	49,020,234
②セグメント間の内部売 上高	—	—	12	202	575,761	575,976	(575,976)	—
計	3,534,552	13,727,072	27,118,852	4,386,953	828,778	49,596,210	(575,976)	49,020,234
営業費用	3,989,781	13,668,754	27,101,979	4,673,920	779,706	50,214,142	(585,141)	49,629,001
営業利益又は 営業損失(△)	△455,228	58,317	16,873	△286,966	49,071	△617,932	9,165	△608,766
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,360,578	11,470,190	21,203,448	3,291,370	827,763	40,153,351	(498,781)	39,654,570
減価償却費	343,085	850,458	1,811,032	484,453	27,187	3,516,216	—	3,516,216
減損損失	544,415	—	44,846	—	—	589,262	—	589,262
資本的支出	47,854	380,443	297,745	305,328	17,668	1,049,040	—	1,049,040

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感应型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット、四輪バギー用部品
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,175,732	745,299	99,202	49,020,234	—	49,020,234
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,534	—	196,687	460,221	(460,221)	—
計	48,439,266	745,299	295,890	49,480,456	(460,221)	49,020,234
営業費用	48,925,851	945,046	250,734	50,121,631	(492,630)	49,629,001
営業利益又は 営業損失(△)	△486,585	△199,746	45,156	△641,175	32,408	△608,766
II. 資産	40,535,079	852,815	268,567	41,656,463	(2,001,892)	39,654,570

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,675,635	269,546	3,945,181
II 連結売上高(千円)	—	—	49,020,234
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.5	0.5	8.0

(注) 1. 国又は地域 区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ・カナダ

(2) その他の地域…インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,648,376	27,118,840	48,767,217	253,017	49,020,234	—	49,020,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	12	214	575,761	575,976	△575,976	—
計	21,648,578	27,118,852	48,767,431	828,778	49,596,210	△575,976	49,020,234
セグメント利益	△683,877	16,873	△667,004	49,071	△617,932	9,165	△608,766
セグメント資産	18,122,139	21,203,448	39,325,588	827,763	40,153,351	△498,781	39,654,570
その他の項目							
減価償却費	1,677,997	1,811,032	3,489,029	27,187	3,516,216	—	3,516,216
減損損失	544,415	44,846	589,262	—	589,262	—	589,262
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	733,626	297,745	1,031,371	17,668	1,049,040	—	1,049,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,961,514	30,435,190	60,396,704	321,097	60,717,802	—	60,717,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	721,771	721,771	△721,771	—
計	29,961,514	30,435,190	60,396,704	1,042,869	61,439,573	△721,771	60,717,802
セグメント利益	612,770	600,191	1,212,961	72,535	1,285,497	7,646	1,293,144
セグメント資産	20,227,509	19,806,826	40,034,335	871,763	40,906,098	△487,819	40,418,279
その他の項目							
減価償却費	1,412,528	1,456,409	2,868,937	26,851	2,895,789	—	2,895,789
負ののれん発生益	1,607	2,045	3,653	—	3,653	—	3,653
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	921,017	697,840	1,618,858	24,424	1,643,282	—	1,643,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県湖西市	15,000	自動車部品製造販売	(所有) 直接 27.5 間接 1.3	当社製品の外注加工	部品購入	780,454	買掛金	133,895
							材料支給	307,735	材料支給未収入金(その他の流動資産)	46,671

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入および材料支給については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県湖西市	15,000	自動車部品製造販売	(所有) 直接 27.5 間接 1.3	当社製品の外注加工	部品購入	899,144	買掛金	104,102
							材料支給	364,382	材料支給未収入金(その他の流動資産)	35,055

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入および材料支給については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定しております。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円40銭	1株当たり純資産額	695円61銭
1株当たり当期純損失	△122円87銭	1株当たり当期純利益	55円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,584,065	1,172,514
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,584,065	1,172,514
期中平均株式数(株)	21,030,526	21,030,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成23年2月22日に当社取締役会にて決議された海外子会社の設立に関しまして、この度、平成23年4月5日に設立が完了いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 UNIVANCE (Thailand) Co., Ltd. 2. 所在地 タイ王国 チョンブリ県 3. 代表者 佐藤文雄 4. 資本金 142百万バーツ (約400百万円) 5. 出資比率 当社99.99%、その他個人3名 6. 事業内容 四輪駆動装置の製造販売 7. 従業員数 約100名 (予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,036,328	9,543,108
受取手形	3,299	5,248
売掛金	9,366,915	7,974,649
製品	629,418	923,968
仕掛品	1,084,530	1,342,438
原材料及び貯蔵品	1,585,529	1,916,312
有償支給未収入金	721,722	645,229
未収収益	787	634
未収入金	114,385	137,259
前払費用	39,778	49,479
その他	25,423	23,149
貸倒引当金	△15,000	△12,000
流動資産合計	20,593,120	22,549,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,025,569	8,077,689
減価償却累計額	△5,719,035	△5,923,034
建物（純額）	2,306,534	2,154,655
構築物	1,529,494	1,537,297
減価償却累計額	△998,172	△1,077,335
構築物（純額）	531,321	459,962
機械及び装置	50,477,528	50,550,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,856,653	△43,931,880
機械及び装置（純額）	7,620,874	6,618,658
車両運搬具	138,772	113,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△123,417	△84,728
車両運搬具（純額）	15,355	29,078
工具、器具及び備品	3,584,657	3,573,915
減価償却累計額	△3,195,427	△3,280,362
工具、器具及び備品（純額）	389,229	293,552
土地	2,299,857	2,300,857
有形固定資産合計	13,163,172	11,856,764
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	387,614
施設利用権	768	780
ソフトウェア	491,545	353,589
無形固定資産合計	891,208	753,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151,640	3,257,434
関係会社株式	1,512,358	1,530,352
関係会社長期貸付金	50,000	251,575
長期前払費用	7,152	220
その他	48,479	36,056
貸倒引当金	△12,867	△300
投資その他の資産合計	4,756,763	5,075,339
固定資産合計	18,811,144	17,685,368
資産合計	39,404,265	40,234,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,054,485	6,492,264
短期借入金	400,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	2,144,476	2,349,536
未払金	1,175,416	1,789,571
未払費用	1,738,127	1,611,021
未払法人税等	24,113	34,314
未払消費税等	197,114	6,507
繰延税金負債	7,524	9,558
預り金	61,203	69,283
賞与引当金	458,226	663,578
役員賞与引当金		12,960
事業構造改善引当金	880,803	368,664
環境対策引当金	28,563	28,563
流動負債合計	14,170,054	15,155,823
固定負債		
長期借入金	8,382,945	6,833,409
繰延税金負債	757,335	785,917
退職給付引当金	2,614,925	2,623,105
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	—	85,593
固定負債合計	12,063,086	10,635,905
負債合計	26,233,140	25,791,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	279,300	256,341
固定資産圧縮積立金	110,087	102,058
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	866,282	2,083,911
利益剰余金合計	7,293,088	8,479,728
自己株式	△629,971	△630,080
株主資本合計	12,240,115	13,426,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,009	1,016,470
評価・換算差額等合計	931,009	1,016,470
純資産合計	13,171,124	14,443,117
負債純資産合計	39,404,265	40,234,846

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	48,106,792	59,427,102
売上原価		
製品期首たな卸高	643,703	629,418
当期製品製造原価	44,632,825	53,645,263
合計	45,276,529	54,274,681
製品期末たな卸高	629,418	923,968
製品売上原価	44,647,110	53,350,713
売上総利益	3,459,681	6,076,388
販売費及び一般管理費	3,940,259	4,765,149
営業利益又は営業損失 (△)	△480,577	1,311,239
営業外収益		
受取利息	9,741	9,079
受取配当金	15,664	31,270
受取賃貸料	30,610	29,102
受取補償金	15,050	51,630
助成金収入	7,065	16,184
その他	42,867	58,863
営業外収益合計	120,999	196,130
営業外費用		
支払利息	185,659	182,664
為替差損	2,684	4,158
その他	460	1,043
営業外費用合計	188,804	187,866
経常利益又は経常損失 (△)	△548,382	1,319,504
特別利益		
固定資産売却益	6,998	1,746
貸倒引当金戻入額	—	7,944
退職給付制度改定益	268,270	—
その他	1,500	9,536
特別利益合計	276,768	19,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	34,285	23,140
固定資産売却損	3,186	643
事業構造改善費用	1,557,846	—
減損損失	544,415	—
投資有価証券評価損	—	29,794
投資損失引当金繰入額	467,167	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,863
特別損失合計	2,606,901	136,442
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,878,514	1,202,288
法人税、住民税及び事業税	10,753	7,237
法人税等還付税額	—	△15,987
法人税等調整額	△22,974	△17,708
法人税等合計	△12,220	△26,459
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,866,294	1,228,748

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,812,751	1,812,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金		
前期末残高	264,246	264,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,246	264,246
資本剰余金合計		
前期末残高	2,076,998	2,076,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	718,322	718,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	321,237	279,300
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△41,936	△22,959
当期変動額合計	△41,936	△22,959
当期末残高	279,300	256,341
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	116,717	110,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,629	△8,029
当期変動額合計	△6,629	△8,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	110,087	102,058
別途積立金		
前期末残高	14,019,095	5,319,095
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,700,000	—
当期変動額合計	△8,700,000	—
当期末残高	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,015,989	866,282
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	41,936	22,959
固定資産圧縮積立金の取崩	6,629	8,029
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	8,700,000	—
剰余金の配当	—	△42,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,866,294	1,228,748
当期変動額合計	5,882,271	1,217,628
当期末残高	866,282	2,083,911
利益剰余金合計		
前期末残高	10,159,382	7,293,088
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△42,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,866,294	1,228,748
当期変動額合計	△2,866,294	1,186,640
当期末残高	7,293,088	8,479,728
自己株式		
前期末残高	△629,931	△629,971
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△108
当期変動額合計	△39	△108
当期末残高	△629,971	△630,080
株主資本合計		
前期末残高	15,106,449	12,240,115
当期変動額		
剰余金の配当	—	△42,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,866,294	1,228,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の取得	△39	△108
当期変動額合計	△2,866,334	1,186,531
当期末残高	12,240,115	13,426,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,924	931,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770,085	85,461
当期変動額合計	770,085	85,461
当期末残高	931,009	1,016,470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,924	931,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770,085	85,461
当期変動額合計	770,085	85,461
当期末残高	931,009	1,016,470
純資産合計		
前期末残高	15,267,373	13,171,124
当期変動額		
剰余金の配当	—	△42,107
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,866,294	1,228,748
自己株式の取得	△39	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770,085	85,461
当期変動額合計	△2,096,248	1,271,992
当期末残高	13,171,124	14,443,117

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

氏名	新	現
鈴木 一和雄 (すずき いわお)	代表取締役 会長	代表取締役 社長執行役員
村松 通泰 (むらまつ みちやす)	代表取締役 社長執行役員	代表取締役 常務執行役員

② 就任予定日

平成23年6月27日開催予定の第78回定時株主総会およびその後に開催予定の取締役会にて正式に決定する予定であります。